

1 事業の概況

平成27年9月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（25頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、平成27年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めた結果、当中間期において2,499億円増加し、7兆3,808億円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましては、地域のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えしてまいりました結果、当中間期において1,032億円増加し、6兆308億円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、当中間期において583億円減少し、1兆8,427億円となりました。

[損益状況]

経常収益は、役務取引等収益や株式等売却益の増加などにより前年同期比35億25百万円増加し、711億18百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額の増加などにより前年同期比15億85百万円増加し、502億71百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比19億40百万円増加し、208億46百万円となり、中間純利益は前年同期比22億99百万円増加し、146億18百万円となりました。

2 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	平成27年9月末	平成27年12月末
普 通 株 式	796,732,552	796,732,552
計	796,732,552	796,732,552

大株主の状況（平成27年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	106,342	13.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,769	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,905	3.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	24,911	3.12
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,309	2.42
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	13,827	1.73
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,507	1.44
株 式 会 社 り そ な 銀 行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	11,001	1.38
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,810	1.35
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,748	1.34
計		281,131	35.28

(注) 1. 平成23年1月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年2月4日付で預金保険機構から提出されておりますが、当行として平成27年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	39,881	5.01
計		39,881	5.01

2. 平成23年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年3月2日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成27年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
銀 行 等 保 有 株 式 取 得 機 構	東京都中央区新川二丁目28番1号	67,966	8.53
計		67,966	8.53

3. 平成27年8月14日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成27年8月20日付で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から提出されておりますが、平成27年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	63,603	7.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	893	0.11
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,095	0.51
計		68,591	8.61

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成25年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益 (うち信託報酬)	74,042 (一)	67,593 (一)	71,118 (一)	141,213 (一)	133,929 (一)
経常利益	23,303	18,906	20,846	36,329	35,912
中間(当期)純利益	14,336	12,319	14,618	21,977	20,024
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株
純資産額	389,473	414,721	440,909	397,304	438,455
総資産額	7,588,307	8,112,091	8,442,184	7,761,192	8,347,524
預金残高	6,473,713	6,713,467	6,940,811	6,516,595	6,890,961
貸出金残高	5,439,215	5,732,342	6,030,820	5,621,358	5,927,596
有価証券残高	1,703,763	1,841,322	1,842,768	1,789,956	1,901,118
自己資本比率	5.13%	5.11%	5.22%	5.11%	5.25%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.02%	10.05%	9.15%	10.15%	9.52%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,508人 〔1,824人〕	3,679人 〔2,064人〕	3,611人 〔2,024人〕	3,618人 〔1,915人〕	3,574人 〔2,060人〕
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度、平成26年中間期、平成26年度及び平成27年中間期の計数は、新しい自己資本比率規制(パーゼルⅢ)に基づいて算出した計数を記載しております。

4 中間財務諸表

平成26年9月期及び平成27年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
現金預け金 [注記8]	371,617	395,163
コールポート	237	84
特定取引資産	1,210	1,107
金銭の信託	2,002	2,002
有価証券 [注記1、2、8、12]	1,841,322	1,842,768
貸出金 [注記3～7、9]	5,732,342	6,030,820
外国為替 [注記7]	5,281	8,650
その他の資産	32,868	36,097
有形固定資産 [注記8]	32,868	36,097
無形固定資産	109,366	106,878
前払年金費用	7,172	5,740
支払承諾見返	13,018	14,048
貸倒引当金	27,366	28,983
投資損失引当金	△ 31,225	△ 29,660
資産の部合計	△ 491	△ 500
	8,112,091	8,442,184

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
預渡性預金 [注記8]	6,713,467	6,940,811
コールマネー	345,459	440,081
売現先勘定 [注記8]	111,639	76,054
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	—	45,688
借入費用金 [注記8、10]	42,330	30,694
外国為替 [注記11]	274,741	280,023
社の他負債	108	74
未払法人税等	78,300	48,800
リース負債	72,554	77,122
資産除却負債	779	6,127
その他の負債	136	76
退職給付引当金	815	820
睡眠預金払戻損失引当金	70,823	70,098
偶発損失引当金	4,602	3,976
繰延税金負債	2,052	2,103
再評価に係る繰延税金負債	2,165	1,483
支払承諾	4,369	9,476
負債の部合計	18,210	15,899
資本剰余金	27,366	28,983
資本準備金	7,697,369	8,001,274
その他の資本剰余金	85,745	85,745
利益剰余金	85,684	85,914
利益準備金	85,684	85,684
その他の利益剰余金	—	230
圧縮積立金	169,767	187,977
別途積立金	61	61
繰越利益剰余金	169,706	187,915
自己株式	3	3
(株主資本合計)	155,300	171,200
その他の有価証券評価差額金	14,402	16,712
繰延ヘッジ損益	△ 739	△ 3,181
土地再評価差額金	(340,458)	(356,456)
(評価・換算差額等合計)	45,263	55,475
純資産の部合計	△ 204	△ 827
負債及び純資産の部合計	29,203	29,805
	(74,263)	(84,453)
	414,721	440,909
	8,112,091	8,442,184

(注) 平成27年9月末の注記事項には番号を付し、内容を47頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
経常収益	67,593	71,118
資金運用収益	51,743	51,153
（うち貸出金利利息）	(42,309)	(41,629)
（うち有価証券利息配当金）	(9,280)	(9,363)
役務取引等収益	12,157	13,016
特定取引収益	10	8
その他業務収益	1,320	1,613
その他経常収益 [注記1]	2,360	5,325
経常費用	48,686	50,271
資金調達費用	3,902	3,831
（うち預金利息）	(1,927)	(2,037)
役務取引等費用	5,529	5,831
その他業務費用	31	1,164
営業経費 [注記2]	36,675	35,990
その他経常費用 [注記3]	2,547	3,453
（うち貸出金償却）	(475)	(463)
経常利益	18,906	20,846
特別利益	63	5
特別損失	334	333
税引前中間純利益	18,635	20,517
法人税、住民税及び事業税	1,145	6,186
法人税等調整額	5,170	△ 287
法人税等合計	6,316	5,899
中間純利益	12,319	14,618

(注) 平成27年9月期の注記事項には番号を付し、内容を47頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

平成26年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	137,400	22,689	160,154
会計方針の変更による累積的影響額							△ 0	△ 0
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	137,400	22,688	160,153
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 2,782	△ 2,782
圧縮積立金の取崩					△ 0		0	—
別途積立金の積立						17,900	△ 17,900	—
中間純利益							12,319	12,319
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩							79	79
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	17,900	△ 8,285	9,614
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	155,300	14,402	169,767

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 692	330,891	37,164	△ 35	29,283	66,412	397,304
会計方針の変更による累積的影響額		△ 0					△ 0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 692	330,890	37,164	△ 35	29,283	66,412	397,303
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 2,782					△ 2,782
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		12,319					12,319
自己株式の取得	△ 51	△ 51					△ 51
自己株式の処分	4	2					2
土地再評価差額金の取崩		79					79
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			8,098	△ 169	△ 79	7,850	7,850
当中間期変動額合計	△ 47	9,567	8,098	△ 169	△ 79	7,850	17,417
当中間期末残高	△ 739	340,458	45,263	△ 204	29,203	74,263	414,721

平成27年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	85,745	85,684	231	85,915	61	3	155,300	21,126	176,491
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,163	△ 3,163
圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—
別途積立金の積立							15,900	△ 15,900	—
中間純利益								14,618	14,618
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
土地再評価差額金の取崩								30	30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0	15,900	△ 4,414	11,485
当中間期末残高	85,745	85,684	230	85,914	61	3	171,200	16,712	187,977

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 2,128	346,023	63,359	△ 763	29,836	92,432	438,455
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,163					△ 3,163
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		14,618					14,618
自己株式の取得	△ 1,058	△ 1,058					△ 1,058
自己株式の処分	5	5					5
土地再評価差額金の取崩		30					30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 7,884	△ 63	△ 30	△ 7,978	△ 7,978
当中間期変動額合計	△ 1,052	10,432	△ 7,884	△ 63	△ 30	△ 7,978	2,453
当中間期末残高	△ 3,181	356,456	55,475	△ 827	29,805	84,453	440,909

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等により、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後的一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去的一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,013百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業発生日の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事実以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	18,449百万円
出資金	288百万円

※2. 消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

135,163百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,356百万円
延滞債権額	109,047百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	422百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	29,629百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	140,456百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

24,838百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	40百万円
有価証券	485,525百万円
計	485,566百万円

担保資産に対応する債務

預金	23,654百万円
売現先勘定	45,688百万円
債券貸借取引受入担保金	30,694百万円
借入金	260,554百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	79,836百万円
------	-----------

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,034百万円
-----	----------

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,730,614百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,693,258百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	18,000百万円
----------	-----------

※11. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	48,800百万円
---------	-----------

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は

3,579百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,555百万円
償却債権取立益	988百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,244百万円
無形固定資産	1,212百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,294百万円
----------	----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	49,194	2,598	51,743	48,530	2,680	51,153
資 金 調 達 費 用	3,174	775	3,901	2,794	1,093	3,830
資 金 運 用 収 支	46,019	1,822	47,842	45,736	1,587	47,323
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 益	11,988	169	12,157	12,822	193	13,016
役 務 取 引 等 費 用	5,475	54	5,529	5,760	70	5,831
役 務 取 引 等 収 支	6,512	115	6,628	7,061	122	7,184
特 定 取 引 収 益	10	—	10	8	—	8
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	10	—	10	8	—	8
そ の 他 業 務 収 益	860	518	1,320	577	1,044	1,613
そ の 他 業 務 費 用	16	74	31	342	830	1,164
そ の 他 業 務 収 支	844	444	1,289	235	213	448
業 務 粗 利 益	53,387	2,382	55,770	53,042	1,923	54,965
業 務 粗 利 益 率	1.46%	1.76%	1.48%	1.39%	1.20%	1.40%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（平成26年9月期0百万円、平成27年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	1.34	1.92	1.38	1.27	1.68	1.30
資 金 調 達 原 価	1.05	1.09	1.06	0.96	1.12	0.98
総 資 金 利 鞘	0.29	0.83	0.32	0.31	0.56	0.32

利益率

(単位：%)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	総 資 産 経 常 利 益 率	資 本 経 常 利 益 率	総 資 産 中 間 純 利 益 率	資 本 中 間 純 利 益 率
	0.47	10.24	0.49	10.78
	0.31	6.67	0.34	7.56

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(83,510) 7,291,741	(48) 49,194	1.34%	(96,834) 7,598,112	(57) 48,530	1.27%
うち 貸 出 金	5,625,199	42,226	1.49%	5,919,590	41,492	1.39%
有 価 証 券	1,513,217	6,817	0.89%	1,541,733	6,855	0.88%
コ ー ル ロ ー ン	64,054	34	0.10%	31,956	18	0.11%
預 け 金	5,759	63	2.20%	7,998	103	2.58%
資 金 調 達 勘 定	7,311,370	3,174	0.08%	7,662,467	2,794	0.07%
うち 預 金	6,662,498	1,919	0.05%	6,948,347	2,030	0.05%
譲 渡 性 預 金	337,793	223	0.13%	411,388	261	0.12%
コ ー ル マ ネ ー	54	0	0.12%	409	0	0.11%
債券貸借取引受入担保金	—	—	—%	2,918	0	0.02%
借 用 金	219,887	116	0.10%	250,347	126	0.10%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	269,540	2,598	1.92%	317,608	2,680	1.68%
うち 貸 出 金	22,251	82	0.74%	32,718	136	0.83%
有 価 証 券	236,535	2,463	2.07%	274,203	2,507	1.82%
コ ー ル ロ ー ン	575	3	1.19%	1,498	3	0.40%
預 け 金	3,614	25	1.41%	2,567	16	1.28%
資 金 調 達 勘 定	(83,510) 267,961	(48) 775	0.57%	(96,834) 318,081	(57) 1,093	0.68%
うち 預 金	17,358	7	0.08%	14,184	6	0.09%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	109,001	218	0.39%	98,416	326	0.66%
債券貸借取引受入担保金	26,998	26	0.19%	51,974	86	0.33%
借 用 金	30,997	371	2.39%	35,407	383	2.16%

■ 合計

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	7,477,771	51,743	1.38%	7,818,886	51,153	1.30%
うち 貸 出 金	5,647,450	42,309	1.49%	5,952,308	41,629	1.39%
有 価 証 券	1,749,752	9,280	1.05%	1,815,936	9,363	1.02%
コ ー ル ロ ー ン	64,630	38	0.11%	33,454	21	0.12%
預 け 金	9,373	89	1.90%	10,565	120	2.26%
資 金 調 達 勘 定	7,495,821	3,901	0.10%	7,883,715	3,830	0.09%
うち 預 金	6,679,856	1,927	0.05%	6,962,531	2,037	0.05%
譲 渡 性 預 金	337,793	223	0.13%	411,388	261	0.12%
コ ー ル マ ネ ー	109,056	218	0.39%	98,826	326	0.65%
債券貸借取引受入担保金	26,998	26	0.19%	54,892	86	0.31%
借 用 金	250,885	488	0.38%	285,754	510	0.35%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
 4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	2,821	△ 6,980	△ 4,159	2,058	△2,722	△664
うち 貸 出 金	2,443	△ 3,631	△ 1,188	2,199	△2,933	△734
有 価 証 券	578	△ 3,559	△ 2,981	127	△89	38
コ ー ル ロ ー ン	7	△ 3	4	△16	0	△16
預 け 金	88	△ 56	32	25	15	40
支 払 利 息	182	△ 338	△ 156	141	△521	△380
うち 預 金	62	△ 204	△ 142	72	39	111
譲 渡 性 預 金	33	△ 4	29	48	△10	38
コ ー ル マ ネ ー	△ 1	1	0	0	△0	0
債券貸借取引受入担保金	△ 0	—	△ 0	0	—	0
借 用 金	309	△ 428	△ 119	15	△5	10

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 342	102	△ 240	463	△381	82
うち 貸 出 金	26	△ 14	12	39	15	54
有 価 証 券	△ 451	175	△ 276	391	△347	44
コ ー ル ロ ー ン	△ 3	2	△ 1	6	△6	0
預 け 金	41	△ 26	15	△7	△2	△9
支 払 利 息	△ 101	70	△ 31	143	175	318
うち 預 金	△ 2	△ 1	△ 3	△1	0	△1
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	4	17	21	△21	129	108
債券貸借取引受入担保金	△ 19	△ 21	△ 40	24	36	60
借 用 金	121	△ 110	11	53	△41	12

■ 合計

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	2,869	△ 7,243	△ 4,374	2,360	△2,950	△590
うち 貸 出 金	2,491	△ 3,667	△ 1,176	2,277	△2,957	△680
有 価 証 券	278	△ 3,535	△ 3,257	348	△265	83
コ ー ル ロ ー ン	7	△ 4	3	△17	0	△17
預 け 金	134	△ 86	48	11	20	31
支 払 利 息	219	△ 381	△ 162	194	△265	△71
うち 預 金	61	△ 205	△ 144	71	39	110
譲 渡 性 預 金	33	△ 4	29	48	△10	38
コ ー ル マ ネ ー	2	18	20	△20	128	108
債券貸借取引受入担保金	△ 19	△ 21	△ 40	27	33	60
借 用 金	677	△ 784	△ 107	66	△44	22

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,824,054	—	3,824,054	3,988,698	—	3,988,698
定期性預金	2,809,149	—	2,809,149	2,894,572	—	2,894,572
その他の	61,864	18,398	80,263	41,859	15,680	57,540
預金計	6,695,068	18,398	6,713,467	6,925,130	15,680	6,940,811
譲渡性預金	345,459	—	345,459	440,081	—	440,081
総合計	7,040,528	18,398	7,058,927	7,365,212	15,680	7,380,892

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,841,652	—	3,841,652	4,048,759	—	4,048,759
定期性預金	2,795,893	—	2,795,893	2,872,655	—	2,872,655
その他の	24,952	17,358	42,310	26,931	14,184	41,115
預金計	6,662,498	17,358	6,679,856	6,948,347	14,184	6,962,531
譲渡性預金	337,793	—	337,793	411,388	—	411,388
総合計	7,000,291	17,358	7,017,649	7,359,735	14,184	7,373,919

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成26年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	419,456	632,115	1,126,106	389,820	149,945	79,732	2,797,176
うち 固定金利定期預金	417,449	629,563	1,121,134	389,083	149,747	79,725	2,786,703
うち 変動金利定期預金	2,006	2,551	4,971	737	198	7	10,473

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	476,460	647,098	1,208,348	332,337	143,832	74,299	2,882,378
うち 固定金利定期預金	476,445	646,981	1,207,903	332,156	136,125	73,865	2,873,478
うち 変動金利定期預金	14	117	445	181	7,707	433	8,899

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	193,061	29	193,091	201,160	25	201,185
証 書 貸 付	4,960,136	26,272	4,986,408	5,198,781	32,287	5,231,068
当 座 貸 越	527,198	—	527,198	574,494	—	574,494
割 引 手 形	25,643	—	25,643	24,071	—	24,071
合 計	5,706,040	26,302	5,732,342	5,998,507	32,312	6,030,820

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	184,272	41	184,314	195,066	26	195,093
証 書 貸 付	4,912,744	22,209	4,934,953	5,146,394	32,692	5,179,086
当 座 貸 越	499,848	—	499,848	551,646	—	551,646
割 引 手 形	28,334	—	28,334	26,481	—	26,481
合 計	5,625,199	22,251	5,647,450	5,919,590	32,718	5,952,308

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成26年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,242,615	1,015,477	794,387	608,616	1,964,632	106,612	5,732,342
うち 変 動 金 利		515,006	365,329	246,209	939,816		
うち 固 定 金 利		500,470	429,057	362,407	1,024,815		
(全残存期間において固定金利)		(322,061)	(256,861)	(200,644)	(203,736)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,298,706	1,016,112	816,485	692,252	2,103,241	104,022	6,030,820
うち 変 動 金 利		512,326	391,877	289,844	1,063,110		
うち 固 定 金 利		503,785	424,607	402,407	1,040,131		
(全残存期間において固定金利)		(318,116)	(244,667)	(234,328)	(188,986)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末
有 価 証 券	35,540	36,108	—	—
債 権	37,966	33,715	963	767
商 品	—	—	—	—
不 動 産	2,617,943	2,703,016	1,748	1,259
そ の 他	32,374	79,292	387	295
計	2,723,824	2,852,132	3,099	2,323
保 証	1,418,529	1,502,086	14,086	11,017
信 用	1,589,989	1,676,601	10,180	15,642
合 計	5,732,342	6,030,820	27,366	28,983

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
設 備 資 金	2,918,491	2,843,354
運 転 資 金	2,813,851	3,187,466
合 計	5,732,342	6,030,820

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	5,732,342	100.00%	6,030,820	100.00%
製 造 業	333,157	5.81%	325,763	5.40%
農 業、林 業	13,086	0.23%	17,678	0.29%
漁 業	6,222	0.11%	5,830	0.10%
鉱業、採石業、砂利採取業	4,835	0.08%	5,169	0.08%
建 設 業	223,409	3.90%	233,064	3.86%
電気・ガス・熱供給・水道業	127,860	2.23%	146,457	2.43%
情 報 通 信 業	77,805	1.36%	79,009	1.31%
運 輸 業、郵 便 業	129,451	2.26%	134,816	2.23%
卸 売 業、小 売 業	590,811	10.31%	633,608	10.51%
金 融 業、保 険 業	212,216	3.70%	197,626	3.28%
不動産業、物品賃貸業	1,168,300	20.38%	1,312,054	21.76%
その他各種サービス業	723,710	12.63%	771,238	12.79%
地 方 公 共 団 体	409,527	7.14%	387,234	6.42%
そ の 他	1,711,940	29.86%	1,781,267	29.54%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	4,435,750	4,688,224
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	77.38%	77.73%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	2,118,502	2,218,086
そ の 他 ロ ー ン 残 高	140,853	157,174
合 計	2,259,355	2,375,261

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	80.34	142.95	80.50	80.83	206.07	81.09
期 中 平 均	79.70	128.18	79.82	79.82	230.66	80.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	658,600	—	658,600	732,374	—	732,374
地 方 債	179,514	—	179,514	114,413	—	114,413
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	504,090	—	504,090	499,919	—	499,919
株 式	117,543	—	117,543	132,180	—	132,180
そ の 他 の 証 券	112,023	269,550	381,574	111,336	252,543	363,879
（外 国 債 券）	(—)	(268,550)	(268,550)	(—)	(251,543)	(251,543)
（そ の 他）	(112,023)	(1,000)	(113,023)	(111,336)	(1,000)	(112,336)
合 計	1,571,772	269,550	1,841,322	1,590,225	252,543	1,842,768

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	642,445	—	642,445	736,621	—	736,621
地 方 債	195,274	—	195,274	139,487	—	139,487
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	507,592	—	507,592	502,176	—	502,176
株 式	87,446	—	87,446	88,927	—	88,927
そ の 他 の 証 券	80,458	236,535	316,993	74,520	274,203	348,724
（外 国 債 券）	(—)	(235,535)	(235,535)	(—)	(268,533)	(268,533)
（そ の 他）	(80,458)	(1,000)	(81,458)	(74,520)	(5,670)	(80,190)
合 計	1,513,217	236,535	1,749,752	1,541,733	274,203	1,815,936

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

平成26年9月末								
	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	25,125	216,379	213,983	155,074	48,037	—	—	658,600
地 方 債	75,823	75,500	24,841	3,347	—	—	—	179,514
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	121,894	215,278	132,678	14,905	19,333	—	—	504,090
株 式	—	—	—	—	—	—	117,543	117,543
そ の 他 の 証 券	35,021	80,408	101,255	67,191	46,747	3,005	47,942	381,574
(外国債券)	(32,998)	(59,655)	(75,641)	(63,875)	(35,263)	(—)	(1,115)	(268,550)
(そ の 他)	(2,023)	(20,753)	(25,614)	(3,316)	(11,484)	(3,005)	(46,827)	(113,023)
合 計	257,865	587,567	472,758	240,520	114,119	3,005	165,486	1,841,322

(単位：百万円)

平成27年9月末								
	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	72,631	251,636	295,354	53,738	59,014	—	—	732,374
地 方 債	39,444	55,333	18,783	—	852	—	—	114,413
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	114,615	163,675	123,005	57,159	41,463	—	—	499,919
株 式	—	—	—	—	—	—	132,180	132,180
そ の 他 の 証 券	32,494	92,114	90,632	51,361	39,548	1,431	56,296	363,879
(外国債券)	(28,205)	(67,409)	(75,713)	(45,688)	(34,527)	(—)	(—)	(251,543)
(そ の 他)	(4,288)	(24,705)	(14,919)	(5,673)	(5,021)	(1,431)	(56,296)	(112,336)
合 計	259,186	562,760	527,776	162,258	140,878	1,431	188,477	1,842,768

預証率

(単位：%)

	平成26年9月期				平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	22.32	1,465.06	26.08		21.59	1,610.58	24.96
期 中 平 均	21.61	1,362.67	24.93		20.94	1,933.13	24.62

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

9 時価等情報

有価証券関係（平成26年9月期、平成27年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		平成26年9月末			平成27年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	39,538	41,834	2,296	39,787	41,834	2,047
	地方債	17,627	18,150	522	17,550	17,931	381
	社債	18,638	19,263	624	16,587	17,063	475
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	75,804	79,248	3,443	73,925	76,829	2,904
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合	計	75,804	79,248	3,443	73,925	76,829	2,904

2. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

		平成26年9月末	平成27年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金		13,668	18,407
関連会社株式		330	330
合	計	13,998	18,737

3. その他有価証券

（単位：百万円）

		平成26年9月末			平成27年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	79,742	46,228	33,514	98,801	54,563	44,238
	債券	1,150,674	1,140,316	10,358	1,110,570	1,101,143	9,427
	国債	544,719	540,180	4,538	596,101	591,271	4,830
	地方債	154,108	153,419	689	84,769	84,459	309
	社債	451,846	446,716	5,130	429,699	425,412	4,287
	その他	330,930	302,478	28,452	295,664	267,789	27,874
	外国債券	219,709	215,733	3,975	201,594	197,648	3,946
	その他	111,221	86,744	24,476	94,069	70,141	23,927
	小計	1,561,348	1,489,023	72,324	1,505,036	1,423,496	81,539
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,050	13,639	△ 2,589	1,910	2,632	△ 721
	債券	115,725	115,869	△ 143	162,212	162,433	△ 220
	国債	74,342	74,470	△ 128	96,486	96,648	△ 162
	地方債	7,777	7,781	△ 3	12,093	12,096	△ 2
	社債	33,605	33,617	△ 11	53,632	53,687	△ 55
	その他	52,467	53,162	△ 694	65,345	65,879	△ 533
	外国債券	48,840	49,112	△ 271	49,948	50,369	△ 420
	その他	3,626	4,049	△ 423	15,396	15,509	△ 113
	小計	179,243	182,670	△ 3,427	229,468	230,944	△ 1,476
合	計	1,740,591	1,671,694	68,897	1,734,504	1,654,441	80,063

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年9月末	平成27年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	14,032	14,019
そ	の	1,775	1,582
合	計	15,807	15,601

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係（平成26年9月期、平成27年9月期）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成26年9月末					平成27年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,002	1,002	—	—	—	1,002	1,002	—	—	—

デリバティブ取引関係（平成26年9月期、平成27年9月期）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成26年9月末				平成27年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金融商品	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動		29,932	29,932	537	537	34,921	32,745	796	796
		受取変動・支払固定		29,932	29,932	△ 322	△ 322	34,921	32,745	△576	△576
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計						215	215			219	219

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成26年9月末				平成27年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ			111,781	95,509	86	86	134,583	70,832	74	74
	為替予約	売	建	7,178	—	△ 260	△ 260	11,330	—	58	58
		買	建	4,855	—	119	119	6,072	—	△10	△10
	通貨オプション	売	建	58,541	40,763	△ 1,422	812	91,213	67,172	△2,436	225
		買	建	58,541	40,763	1,422	△ 186	91,213	67,172	2,436	399
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計						△ 54	572		121	747	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成26年9月末				平成27年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定	その他 有価証券	15,870	15,870	△ 321	その他 有価証券	17,394	17,394	△1,214
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金利スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	貸出金・預金	2,900	2,500	(注) 2	貸出金・預金	2,300	2,300	(注) 2
	受取変動・支払固定		257,560	211,256			208,647	208,647	
金利スワップの 特例処理	金 利 オ プ シ ョ ン		15,000	15,000			15,000	15,000	
	合 計				△ 321				△1,214

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は平成26年9月期129百万円、平成27年9月期72百万円であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成26年9月末				平成27年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ		—	—	—		—	—	—
	為 替 予 約	外貨建の有価 証券等	102,340	—	△ 4,734	外貨建の有価 証券等	74,988	—	879
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
合 計					△ 4,734				879

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

10 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成26年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,138	19,138	13,680	5,457	100.00%	100.00%
危 険 債 権	102,333	94,085	81,393	12,692	91.94%	60.61%
要 管 理 債 権	33,627	16,375	11,101	5,273	48.69%	23.41%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	155,098	129,599	106,175	23,424	83.55%	47.87%
正 常 債 権	5,614,429					
総 与 信 計 ②	5,769,527					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	2.68%					

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,160	14,160	10,749	3,411	100.00%	100.00%
危 険 債 権	96,436	88,156	74,810	13,345	91.41%	61.71%
要 管 理 債 権	30,052	15,797	10,823	4,973	52.56%	25.86%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	140,649	118,114	96,384	21,729	83.97%	49.09%
正 常 債 権	5,928,013					
総 与 信 計 ②	6,068,662					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	2.31%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
破 綻 先 債 権	2,136	1,356
延 滞 債 権	118,869	109,047
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	282	422
貸 出 条 件 緩 和 債 権	33,344	29,629
リ ス ク 管 理 債 権 計	154,633	140,456

貸倒引当金等の期中増減

■ 平成26年9月末

(単位：百万円)

	平成26年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少 [目的使用] [そ の 他]		平成26年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	12,270	12,531	—	12,270	12,531
個 別 貸 倒 引 当 金	19,042	18,694	1,134	17,908	18,694
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	31,313	31,225	1,134	30,179	31,225
偶 発 損 失 引 当 金	2,050	2,165	428	1,621	2,165
計	33,364	33,391	1,563	31,800	33,391

(注) 期中減少額〔その他〕は、それぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	平成27年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少 [目的使用] [そ の 他]		平成27年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	11,260	12,361	—	11,260	12,361
個 別 貸 倒 引 当 金	16,577	17,299	472	16,105	17,299
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	27,838	29,660	472	27,365	29,660
偶 発 損 失 引 当 金	2,132	1,483	170	1,961	1,483
計	29,970	31,144	642	29,327	31,144

(注) 期中減少額〔その他〕は、それぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額